

日本計画行政学会

東北支部だよりNO. 16

1998. 1

## ISI第61回大会(イスタンブール)に出席して

日本計画行政学会東北支部  
支部長 竹内 清

1.

トルコ共和国の人口は6,200万余りで、ヨーロッパ連合EUのドイツを筆頭(8,000万余)として5,000万人規模のフランス、連合王国、イタリーなどと比肩し得るものとなっている(1995年基準)。オットマントルコから引継いで共和国として独立したのが(50年前の)1923年10月29日。

現在の首都はアンカラであるが、人口800余万のトルコ第一の大都市イスタンブールは、商業、経済、貿易、産業、娯楽、文化の中心である。また、イスタンブールは、ローマ、ビザンツ、オスマン帝国の首都でもあった。

トルコは誇り高い民族であるといわれる。人口800万のイスタンブールの町は活気に満ちており、5,000年の歴史をもつエジプトと共通なものを感じる。

トルコは、古い歴史的遺産の上に新しい国家社会を築きつつある。トルコ人80%、クルド人20%から成っており、両者間の融和は大きな問題である。トルコのEU加盟について、これは克服すべき問題となっている。

宗教的にはモスレムの国であるが、教育水準は高く、識字率は82.3%(男91.7%、女72.4%)となっている。

イスタンブールは、ヨーロッパとアジア二つの大陸にまたがる。ブルガリアとグルジア共和国の間で黒海に接し、またギリシャとシリアの間でエーゲ海と地中海に接する。イスタンブールの旧市街は、三方をマルマラ海、ボスポラス海峡、金角湾に囲まれ東西の交通の要衝として栄えてきた。

2.

1997年8月、国際統計協会(ISI: International Statistical Institute)の第61回セッションがトルコのイスタンブールで開催された(8月18日~8月26日)。

世界各国地域からの参加者は1,800名以上に及び、わが国からも80人以上の会員、同伴者等が出席している。盛会ということがいえよう。ISIは2年に一度、大陸を異にしつつ開催地を決めてきている。1999年はヘルシンキ、2001年はソウルという二都市が正式に決定している。またその次はベルリンとなっている。

大会開催中、管理運営面にタッチする会員の数も少なくない。また、裏方的な仕事に従事するスタッフの質と量も大会の成否に大きく関係する。今回のイスタンブールの大会で経験したことについて若干のコメントを次に述べてみたい。

今回のイスタンブール大会では、運営本部等の不慣れな点やトラブルがある程度眼についた。まず一つは、トルコのとっている外国為替政策とも関連する問題である。トルコ国内へのドルなどの持込みは一般に歓迎するが、トルコ国外への持出しは自由でない点。これは日本でも外国為替の管理が厳しかった頃には基本的に同じ政策がとられた。たとえば、昭和30年代後半、1ドル=360円の固定為替相場時代、外国へのドルの送金は、一々その理由を記した上で、外国為替銀行に申請、日銀の許可を得た上で送金可能となった訳である。これには一定の日数がかかった。いくら円貨があっても、このようなフィルターを通らなければドルの送金は不可能であった。これが現在の日本では、一般個人の場合、外国為替銀行を通してドルなり外貨の売買は実質的に自由である。これが1998年4月1日からは実質的に自由化されることになっている。

トルコがEUの一員として仲間入りするためには、クルド人問題のほか、克服すべき経済的な問題があるわけである。

然しながら、トルコではクレジットカード利用は広く認められ普及しているので、外国からの訪問者には便利である。

汚いしわくちゃの札は簡単には受取られないということがあるので注意が必要。札を検査したとき受取られない由。このことは5つ星のホテルでも経験。日本では紙幣の場合、一定割合以上残っていれば新札と同じように価値を認められるのは大違い。

タクシー代は、お釣りは半端なものは運転手は返さないことが普通。50,000リラ以下などはお釣りを返さないこともしばしば。とにかくトルコではインフレの進行とともに金額の桁が天文学的となり、日常生活においてこれに慣れるにはいささか時間を要する。

そこでトルコリラの値段については下の3桁を無視して、たとえば200,000t1(トルコリラ)の場合は下3桁のゼロをとって200として、その7掛を計算して円の値段を決めればよいことになる  $200 \times 0.7 = 140$  (円)。

### 3.

トルコでは見るべき名所旧跡等も多い。たとえば、カッパドキアは世界遺産の一つであり、ここを訪れる人は多い。私は、日本に居る間から、そのような自然の景観のほか、トルコの歴史に興味をもち、トルコへ行ったらトロイをめぐる歴史の糸口、周辺を掴めたらと考えていた。

学会本部ではいくつかのソーシャル・プログラムを用意しており、その中にトロイ訪問のプログラムも用意されていた。中身として、イスタンブールとトロイの間の往復で、朝食、ランチ、ガイド付きで1人当たり220ドル。ホテルに朝6時に迎えにきて片道7時間の予定であると。ところが当日、朝6時前からホテルで待機していたが、迎えの車はついに見えなかった。さて、これからが大変であった。こちらの責任でなく、向うの責任でキャンセルとなったので、最初手続きをした窓口へ行って2人分440ドルの返金を交渉するもなかなか涉らず、それはマネージャーが取扱っているのでマネージャーと交渉してくれと。マネージャーを探し彼と交渉するのに何回も往復。偶々、親日家の郵政関係の女性職員が協力してくれ、マネージャーとも交渉してくれ、結局問題はイスタンブールを発つ前の晩に解決した。いろいろな制度、体制の違う国、地域を訪問するときは、事前にそれらについて十分な検討が必要である、という教訓を得た次第である。

以上

### 次回の「支部だより」の発行について

標記の「支部だより」の発行については、会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。(研究報告・論文等はリレー方式で学会の会員で次回の執筆者を推薦する方式を採用する)(願紙400字6枚 2,400字)

次回の「支部だより」投稿者を今回執筆頂きました竹内支部長より推薦していただきますので、推薦された方は事務局と連携し寄稿くださいますようお願いいたします。

なお、「東北支部だよりNO.17」発行予定は7月頃を予定しております。

# 日本計画行政学会東北支部活動レポート

## 1, 東北支部だよりNO. 15の発行(平成9年1月末)

### (1)研究報告「岐路に立つ東北地方の経済と開発」

東北学院大学経済学部教授 仁昌寺 正一 氏

### (2)「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会活動報告

### (3)編集後記 東北福祉大学助教授 工藤 啓 氏

## 2, 東北支部 第11回研修集会の開催(於 秋田市“みずほ苑”)

日 時 平成9年2月14日(金) 13:30~16:30

基調報告 「秋田新幹線の開通の意義と期待」

秋田大学鉱山学部教授 清水 浩四郎 氏

パネルディスカッション テーマ「秋田新幹線開通のもたらすもの」

コーディネーター

東北福祉大学教授 工藤 啓 氏

パネラー

秋田大学鉱山学部教授 清水 浩四郎 氏

秋田県企画調整部長 岸本 邦夫 氏

JR東日本秋田支社企画部長 佐々木 喜功 氏

レジャー情報代表取締役 吉田 総耕 氏

### 第11回研修集会要旨

第11回研修集会が平成9年2月14日(金)秋田市の“みずほ苑”で開催され、秋田新幹線の活用などについて意見交換した。

平成9年3月22日に開業した秋田新幹線が基本テーマ、初めに清水浩四郎秋田大教授が「秋田新幹線の開通の意義と期待」と題して基調報告。清水教授は「大曲駅での列車スイッチバック方式が採用になり工事費などの投資を百億円近く減らすことができた」と説明、さらに「これほど投資をつぎ込みながら、ある調査では、地元では新幹線が開通してもあまりメリットがない、とする意見が九割を占めている。こうした地域では今後、これ以上の社会的投資は望むべくもない」と見解を示した。

基調報告を受けてのパネルディスカッションでは、岸本邦夫、秋田県企画調整部長が「

県内の市町村で、新幹線開業をもっと活用しようという積極的な取り組みが増えてほしいという気持ちから県は先進的な市町村の事例を冊子にまとめた」と報告。

続いて佐々木喜功JR東日本秋田支社企画部長が「かつて『つばさ』で8時間20分かかった東京-秋田間が、新幹線の開業で4時間を切る。地元にもたらす効果は少なくないはずだ」と活用を呼び掛けた。

また、吉田総耕、東北レジャー情報代表取締役は「われわれの調査では、どこのレジャースポットでも、一番利用しているのは隣県の人たち。開業を前にしてもっと隣県へのキャンペーンにも力を入れるべきだ」と提言した。

当支部の研修集会は昭和61年から東北6県持ち回りで年1回開催しており、秋田県での開催は平成2年に次いで2回目。今回は支部会員や県内市町村の企画担当職員など約60名が参加した。

## 3, 本部 常務理事会(於 東京都 統計研究会)

日 時 平成9年2月22日(土) 13:30~15:30

出席者 竹内 清(東北支部長)

議 題 (1)第20回全国大会について (2)学会費について  
(3)計画賞について (4)各支部の活動報告  
(5)専門部会の活動報告 (6)編集出版について  
(7)広報について (8)財務について  
(9)特別会員勧誘状況・入会、脱会会員状況

## 4, 東北支部幹事会(於 東北開発研究センター)

日 時 平成9年3月14日(金) 16:30~18:30

出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長、工藤幹事、油川幹事、福島幹事、藤咲幹事、渡辺事務局長、事務局 浦山、芳賀

議 題 (1)本部 常任理事会等の報告(竹内支部長)  
(2)東北支部第13回理事会・総会・研究大会の開催について

## 5, 東北支部第13回理事会(於 東北学院大学土樋キャンパス)

日 時 平成9年5月30日(金) 12:00~13:00

出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長他

理事総数 23名

本人出席 7名

委任出席 8名

出席計 15名(支部規則第10条第4項により成立)

議 題 第13回総会に付議する議事を審議し承認された。

6, 東北支部第13回総会 (於 東北学院大学土樋キャンパス)

日 時 平成9年5月30日(金) 13:00~13:30  
出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長他  
会員総数 63名(個人会員51名、機関会員10名、特別会員2名)  
出席 23名

議 題 (1)平成8年度事業報告(案)について  
(2)平成8年度決算(案)について  
(3)平成9年度事業計画(案)について  
(4)平成9年度予算(案)について  
(5)支部役員の補充選任(案)について

各議案が何ら意義なく承認されました。

7, 東北支部 第13回研究大会の開催 (於 東北学院大学土樋キャンパス)

日 時 平成9年5月30日(金) 13:30~15:30  
研究報告 「地域づくりにおける市民参加と相互学習  
—静岡県掛川市の事例—」  
福島大学行政社会学部助教授 村山武彦氏

第13回研究大会要旨

第13回研究大会が5月30日(金)東北学院大学土樋キャンパス(仙台市)で開催され「地域づくりにおける市民参加と相互学習」と題して村山武彦福島大学助教授が静岡県掛川市の事例を紹介した。

各地域において色々な施設を建設しようとする、特に嫌がられる産廃施設等は勿論のこと、住民感情が重くのしかかり、住民と行政の意見を調整する必要が出てくる。

このようなことから各地において新たな施設が順調に進捗しないのが現状である。

掛川市はあと2年で20年に及ぶ市民と行政が意見を出しあって新しいシステムを作りあげることになっている。(市民と行政の相互学習)

これからの時代は一般住民の意見を吸い上げないと、行政型のものとなり後に役に立たないものとなる、従って「新しいシステム(計画)」づくりがどのような成果をもたらすか等について研究報告をした。

当支部の研究大会は昭和60年から東北6県持ち回りで年1回総会にあわせ仙台で開催して

いるものであり、東北学院大学を会場としての開催は今回が初めてである。

今回は支部会員や県内市町村の企画担当職員、民間企業等から約60名が参加した。

日本計画行政学会東北支部研究大会開催経緯

|                                  |  |  |
|----------------------------------|--|--|
| 第1回研究大会テーマ<br>(仙台市) S, 60, 4, 8  | 「国際化時代と計画行政」<br>「計画行政と民間活力」  | (行政学会会長 大来佐武郎氏)<br>(行政学執事 加藤 寛氏)                         |
| 第2回研究大会テーマ<br>(仙台市) S, 61, 5, 30 | 「自然と開発」  | (宮城県美術館長 加藤陸奥雄氏)   |
| 第3回研究大会テーマ<br>(仙台市) S, 62, 5, 15 | 「伊達政宗と藩経営」   | (東北大学文学部教授 渡辺信夫氏)  |
| 第4回研究大会テーマ<br>(仙台市) S, 63, 5, 20 | 基調講演「農業生産とバイオテクノロジー」<br>(東北大学名誉教授<br>パネルディスカッション「日本の農業を考える」<br>(コーディネーター 東北福祉大学助教授<br>(パネラー 東北大学名誉教授<br>( " 山形大学教授<br>( " 東北大学助手<br>( " 宮城県中央会議員政務長) | 志村憲助氏)<br>工藤 啓氏)<br>志村憲助氏)<br>柴田洋雄氏)<br>関田康慶氏)<br>阿部長寿氏) |
| 第5回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 1, 5, 19  | 「パックス・アメリカーナの後にくるもの」<br>(日本経済研究センター主任研究員   | 鈴木正俊氏)   |
| 第6回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 2, 5, 16  | 「ソ連の外資導入問題と今後の投資環境」<br>(石巻専修大学経営学部教授   | 土屋昌也氏)   |
| 第7回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 3, 5, 17  | 「石油需給を巡る中長期的な展望と課題」<br>(日本エネルギー経済研究所・基礎センター長   | 高橋 璋氏)   |
| 第8回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 4, 5, 8   | パネルディスカッション「環境問題と東北開発」<br>(パネラー 東北福祉大学助教授<br>( " 山形大学理学部助教授<br>(東北電力(株)応用技術研究所 基礎研究課   | 工藤 啓氏)<br>原田憲一氏)<br>斎藤喜久氏)                               |
| 第9回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 5, 5, 28  | 「戦後日本の『経済的成功』と憲法」<br>(東京大学法学部教授  | 樋口陽一氏)   |
| 第10回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 6, 6, 10 | パネルディスカッション<br>「地方自治体における長期総合計画と計画行政の課題」<br>(コーディネーター 東北大学大学院情報科学研究科助教授<br>(パネラー 宮城県企画部総合政策局長<br>( " 仙台市企画局次長<br>( " 仙台学院大学人間関係科助教授                  | 新川達郎氏)<br>長谷浩明氏)<br>古城義隆氏)<br>油川 洋氏)                     |
| 第11回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 7, 6, 19 | 基調テーマ「円高と日本経済」<br>「円高と日本経済」(東北大学経済学部教授<br>「円高と東北企業の対応状況」<br>(北海道東北開発公庫東北支店 総務課長  | 鴨池 治氏)<br>千田俊樹氏)   |
| 第12回研究大会テーマ<br>(仙台市) H, 8, 5, 17 | 「岐路に立つ東北地方の経済と開発」<br>(東北学院大学経済学部教授)  | 仁昌寺正一氏)  |

## 8, 「東北地方活性化の基礎的研究プロジェクト」作業部会の活動状況

標記の活動報告(平成8年度)については、第13回総会で中間報告したとおりであるが今後の活動(平成9年度)については、以下のとおり。

ワーキングメンバー 小柴徹修 木伏良明 新川達郎 村山武彦(事務局 安達、芳賀)

### (1) プロジェクト作業部会の開催

- |           |                           |
|-----------|---------------------------|
| ①第8回作業部会  | 平成9年 5月 1日(木) 16:00~18:00 |
| ②第9回作業部会  | 平成9年 6月19日(木) 16:30~18:30 |
| ③第10回作業部会 | 平成9年 7月11日(木) 13:00~15:00 |
| ④第11回作業部会 | 平成9年 7月22日(火) 13:00~14:30 |
| ⑤第12回作業部会 | 平成9年10月28日(火) 16:30~19:00 |

※毎月1回の開催を原則とし、その都度、委員と協議する。

### (2) 平成9年度の活動計画

平成8年度に検討したプロジェクトの調査・研究の基本コンセプト、調査フレームワーク、ならびに調査フォーマットをもとに、東北地方活性化に関する実査を行なう。実査はアンケート(300件ほど)によるものと、インタビューにより実態をさらに詳しく調べる方法も加える。平成9年度収集したデータを集計・分析する。

## 9, 日本行動計量学会第25回大会について開催される

標記については、当学会東北支部「東北支部だよりNO. 15」でお知らせいたしました。第13回東北支部総会において、当支部が協賛することが承認されました。

日本計量学会は、広い意味での人間の行動に関する計量的方法の開発と、その様々な分野への適用について研究することを目的とした学会で、会員の専門分野は法律、政治・国際問題、経済・人口、社会、教育、心理、地理、言語、認知・情報、工学、医用電子、社会医学、数学・統計学、農林・水産・生物、と極めて幅広いものであります。

第25回大会の成功に向け、日本計画行政学会東北支部としても協賛の立場から開催に支援・協力をいたしました。

具体的な行事内容は以下のとおり。

## 日本行動計量学会第25回大会

日 時：平成9年9月5日(金)～7日(日)

会 場：仙台市戦災復興記念館

### 公開シンポジウム(入場無料)

#### 東京の失敗を繰り返すな

—地方中枢都市への課題—

日 時：平成9年9月6日(土) 午後1:30～午後5:30

司 会：西川善久(河北新報社)

第1部：基調講演～行政の立場から/民間の立場から～

仙台市長 藤 賢一(エフ・ジェイ都市開発(株)社長)

第2部：パネルディスカッション

斎藤 参郎(福岡大学) 石井 真治(広島大学)

徳永 幸之(東北大学) 林 一成(財)計量計画研究所

共催：河北新報社

後援：仙台市、仙台都市総合研究機構、(財)計量計画研究所

### シンポジウム

#### 「生と死」の行動計量

—QOLを考える—

日 時：平成9年9月5日(金) 午後1:00～午後4:00

#### 現代日本の社会構造を探る

—社会学と行動計量学の対話—

日 時：平成9年9月7日(日) 午後1:00～午後4:00

協 賛：建築学会東北支部地方計画部会、数理社会学会、東北農業経済学会、土木学会東北支部、日本OR学会東北支部、日本計画行政学会東北支部

10. 会員の加入拡大について

東北支部の現在の会員数は下記のとおりであるが、さらに会員の拡大に向け東北支部の会員の皆様の入会推薦を是非お願いいたします。(申込書は事務局に請求して下さい)

東北支部会員数(平成10年1月現在)

個人会員 52名、機関会員 10機関、特別会員 2機関、

新入会員紹介 小林 進氏(宮城大学) 推薦者 加藤 毅氏

〃 矢野 眞知氏

新入会員紹介 三浦 貞行氏(船橋建設) 〃 赤沢 昭三氏

〃 小柴 徹修氏

脱会会員 太田 稀喜氏(死去)

11. 今後の東北支部『支部だより』の発行について

標記の『支部だより』の発行については、これまで研究大会・研修集会開催を機会に年2回程度発行してきましたが、録音テープの反訳に多額の経費(¥15万程度)を必要といたします。(取材費等約20万円)

については、5月30日開催の支部総会で第3号議案が下記の内容で承認されましたが、最初をお願いする執筆者がなかなか見つからない状況にあり、今回は竹内支部長に投稿をいただきました。

平成9年度事業計画 第3号議案より抜粋

会員相互のコミュニケーション誌として、研究報告・論文等を主に掲載し、年2回程度発行する。(研究報告・論文等はリレー方式で学会の会員で次回の執筆者を推薦する方式を採用する)(隔週400字程度 2,400字)

12. 本部 常任理事会(於 東京都 統計研究会)

日 時 平成9年10月25日(土) 13:30~15:30

出席者 竹内 清(東北支部長)

議題 (1)第20回全国大会の事業報告 (2)第21回全国大会について  
(3)計画賞について (4)編集出版・広報について  
(5)特別会員勧誘状況について (6)入会・脱会会員状況  
(7)第8期役員名簿について

13. 東北支部幹事会(於 東北開発研究センター)

日 時 平成9年10月27日(月) 18:30~20:00

出席者 竹内支部長、赤沢副支部長、小柴副支部長、工藤幹事、  
鹿日幹事、今泉幹事、赤塚事務局長、安達事務局員、  
芳賀事務局員、

議 題 (1)本部常任理事会の報告(竹内支部長)

(2)東北支部第12回研修集会の開催について(決定)

・日 時 平成10年1月23日(金) 13:30~16:30

・場 所 仙台市戦災復興記念館 4F会議室

仙台市青葉区大町2-12-1

☎022-263-6931

14. 第12回研修集会のご案内

日本計画行政学会東北支部第12回研修集会開催せまる

平成10年1月23日(金) 13:30から“仙台市戦災復興記念館”において研修集会を開催いたします。既に会員各位に案内をいたしました。是非、お誘い合わせのうえ参加くださいますようお願いいたします。

第12回研修集会開催要領

【主催】日本計画行政学会東北支部  
宮城県

【日時】平成10年1月23日(金) 13:30~16:50

【場所】宮城県仙台市青葉区大町2-12-1

“仙台市戦災復興記念館” 4F会議室 ☎022-263-6931

【講演】「首都機能移転について」

宮城県政策課長兼首都機能移転対策室長 阿部 健雄氏

「地方分権と市民意識の変化」(仮題)

東北大学大学院 情報科学研究科 助教授 新川 達郎氏

【懇親会】研修集会終了後、17時より行います。

懇親会費3,000円(当日会場にて申し受けます。)

## 編集後記

1992年に開かれたリオ・サミットは、人類が地球環境の保全を誓うという画期的な国連会議であった。しかしながら、国家エゴの対立でその熱気も冷め、地球温暖化防止のための京都会議では辛うじて妥協が成立した。法的拘束力を持った温室効果ガスの削減目標が初めて決められ、人類は曲がりなりにも地球温暖化に対応する第一歩を踏み出したのである。このことは、20世紀型の成長パラダイム—化石燃料に依存した急速な工業化、右肩上りの経済成長、それに伴う人口増加—の転換を意味している。

今や地球環境と人間社会との間には抜き差しならぬ相克があり、自然への畏敬の念を忘れた人間に対して、地球生態系からの報復が始まっている。フロンは安定性のある化学物質として多目的に使用されてきたが、人類がオゾン層破壊物質として認識するに到ったのは半世紀後のことである。ここ10年ほどでフロンへの規制がおこなわれ、代替フロンの使用が進んだが、京都会議でもその危険性が議論の的となったように、今度は強力な温室効果を持つ代替フロンの規制が始まる。

先日、東大医学部の先生と食事をする機会があったが、その席でダイオキシン問題が出た。彼とダイオキシン類の発ガン性、生殖毒性、催奇形成などの問題点を話し合ったが、ダイオキシンは安定した物質であるため、一度環境に放出されると厄介なことになる。人間は呼吸や食物連鎖などでダイオキシンを体内に取り込むが、母乳という形でしか体外へは排出されないのだという。ダイオキシン問題が起きているのは、塩化ビニールなどのゴミ焼却から日常的に環境に放出されていることが判明したためである。日本は先進国の中でゴミ処理を最も焼却に依存しており、従ってダイオキシンの残留値も高い。

CO<sub>2</sub>、フロン、ダイオキシン、その他の有害廃棄物といった自らまいた種を刈り取る作業に人類は追われることになるが、科学・技術の進歩に鋭い監視の眼を向けることが21世紀の社会科学の健全なる役割となろう。

(工藤 啓)

### 事務局人事

平成9年7月28日付

渡辺 良平(東北開発研究センター 常務理事)東北開発研究センター参与に就任

赤塚 洋一(東北開発研究センター 常務理事)(日本計画行政学会東北支部理事・事務局長)東北電力(株)より出向

平成9年8月1日付

浦山 宏(東北開発研究センター 総務部長)東北電力(株)に復帰

安達 貞義(東北開発研究センター 総務部長)東北電力(株)より出向

日本計画行政学会  
東北支部

〒980 仙台市青葉区大町二丁目15-29(大町電力ビル別館)

財団法人 東北開発研究センター 気付

TEL (022)222-3394 FAX (022)222-3357

「支部だより」 編集責任者 工藤 啓